

令和2年度
千葉県NPO法人実態調査
設問票

千葉県 県民生活・文化課

概要

千葉県内のNPO法人の実態調査に御協力をお願いします。

令和2年11月1日時点のあなたの法人についてお答えください。

* それ以降に設立された法人におかれましては、回答時点の情報を御記載ください。

回答方法はウェブ又はメールもしくはFAXとなります。

ウェブで回答される場合は下記ホームページを御利用ください。

千葉県ホームページ「千葉県NPO・ボランティア情報ネット」

「県民活動の推進に向けたアンケート調査にご協力ください」

(URL : <https://www.pref.chiba.lg.jp/kkbunka/npoplan/tyousa.html>)

結果集計の迅速化を図るため、原則ウェブでの回答をお願いいたします。

メールでの回答にあたっては、本調査票に沿って、上記ホームページに掲載している「回答用紙」(エクセル形式)をダウンロードの上、回答を記入いただき、県民生活・文化課 県民活動推進班 (npovo@mz.pref.chiba.lg.jp)宛てにメールを送付ください。

FAXでの回答にあたっては、本調査票に沿って、添付の「回答用紙(1)(2)」に回答を記入いただき、県民生活・文化課 県民活動推進班 (FAX : 043-221-5858)宛てにFAXを送付ください。

お答えいただいた内容は、県民活動推進のための施策に係る基礎資料として活用させていただきます。

質問項目

・ 事業・活動全般の状況について	14問
・ SDGsについて	2問
・ 災害支援について	1問
・ 新型コロナウイルス感染症について	7問
・ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会について	1問
・ 財政状況について	11問
・ 連携・協働について	9問
・ 事業評価・情報発信・政策提言について	8問
・ 認定・特例認定制度について	5問
・ その他	1問

* 基本的に選択式となっています。お手数ですが、御協力いただけますと幸いです。

なお、回答に迷われましたら、現状に最も近いと思う選択肢をお選びください。

・事業・活動全般の状況について

〔活動分野〕

設問1 貴法人が平素から取り組んでいる活動の分野について、『あてはまる番号すべてと、そのうち最も重視している分野ひとつ』を回答用紙に記入してください。

- | | |
|--|---------------------------|
| 1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 | 2. 社会教育の推進を図る活動 |
| 3. まちづくりの推進を図る活動 | 4. 観光の振興を図る活動 |
| 5. 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 | 6. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 |
| 7. 環境の保全を図る活動 | 8. 災害救援活動 |
| 9. 地域安全活動 | 10. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 |
| 11. 国際協力の活動 | 12. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 |
| 13. 子どもの健全育成を図る活動 | 14. 情報化社会の発展を図る活動 |
| 15. 科学技術の振興を図る活動 | 16. 経済活動の活性化を図る活動 |
| 17. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 | |
| 18. 消費者の保護を図る活動 | |
| 19. 中間支援（他の団体の運営又は活動に関する連絡、助言または援助）の活動 | |
| 20. 東京2020オリンピック・パラリンピックに関する活動 | |

〔活動年数〕

設問2 貴法人の活動年数について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。
なお、法人の前身にあたる任意団体での活動があれば、その活動年数を含めます。

- | | | |
|------------|------------|-----------|
| 1. 3年未満 | 2. 3年～5年 | 3. 5年～10年 |
| 4. 10年～15年 | 5. 15年～20年 | 6. 20年以上 |

〔役職員数及び会員数〕

設問3 貴法人の役職員数及び会員数（賛助会員等も含める）の合計人数について、この3カ年（平成30年4月1日時点、平成31年4月1日時点、令和2年4月1日時点）の数値を記載してください。

〔事務所の状況〕

設問4 貴法人の事務所の状況について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

- | |
|--|
| 1. 役員・職員や会員の個人宅を事務所の代わりとしている。 |
| 2. 団体専用の事務所を借りている。 |
| 3. 団体専用の事務所を自己所有している。 |
| 4. 公民館、社会福祉協議会、ボランティアセンター、市民活動支援センター等の公共施設内に事務所を置いている。 |
| 5. 市役所・町村役場等の自治体機関内に事務所を置いている。 |
| 6. その他 |

〔中間支援組織との関わり〕

設問5 市民活動やNPOの活動を支援する中間支援組織(市民活動支援センター、社会福祉協議会、市民活動団体を支援する市民活動団体等)との関わりについてあてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

1. 自組織の運営や、他組織との連携・協働について、助言や支援を受けたことがある。
2. 中間支援組織の実施するセミナーを受講したことがある。
3. 事業に関わるなど、連携・協働相手として関わったことがある。
4. メールマガジンやSNSにより中間支援組織が発信する情報を受け取っている。
5. イベントや会合等で同席するなどの関わりがある。
6. 上記に当てはまらない関わりがある。
7. 存在は知っているが、関わりはない。
8. 存在を知らない。

〔中間支援組織による支援等のメリット〕

設問6 設問5で「1.自組織の運営や、他組織との連携・協働について、助言や支援を受けたことがある。」「2.中間支援組織の実施するセミナーを受講したことがある。」「3.事業に関わるなど、連携・協働相手として関わったことがある。」「4.メールマガジンやSNSにより中間支援組織が発信する情報を受け取っている。」を選択された法人の方にお尋ねします。中間支援組織の助言や支援等による貴法人へのメリットと考えるものについて、あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

1. 第三者と話すことで、自身の活動の意義を再認識できた。
2. 法人の基盤強化につながった。
3. 法人の資金調達力が向上した。
4. 法人の活動の魅力を伝える能力が向上した。
5. 新しい事業(法人が単独で行うもの)の創出につながった。
6. 既存事業(法人が単独で行っているもの)の改善(業務の効率化や成果の向上など)につながった。
7. 地域におけるネットワークが広がった。
8. 連携相手(人材や組織)とのマッチングにより、新しい事業の創出につながった。
9. 連携相手(人材や組織)とのマッチングにより、既存事業の改善(業務の効率化や成果の向上など)につながった。
10. 有用な情報の入手が出来た。
11. その他
12. 特にメリットを感じなかった。

〔法人運営上の課題〕

設問7 法人の運営を行うにあたっての課題はどのようなものかと考えていますか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

- 1．役員や職員が不足している
- 2．参加してくれるボランティアが不足している
- 3．特定の個人に責任や作業が集中する
- 4．リーダーや後継者が育たない
- 5．団体内全体が高齢化している
- 6．役員や職員が忙しく、団体の活動時間が取れない
- 7．活動資金が不足している
- 8．活動場所の確保が難しい
- 9．活動や団体の運営管理に必要な専門的知識が不足している
- 10．活動の評価・見直し・改善が出来ていない
- 11．自治体の施策や民間の助成金等についての情報が得にくい
- 12．外部に活動や運営方法等の相談ができる適当な相談者や相談機関がない
- 13．地域住民の理解が得られない
- 14．地域の他団体・他機関との連携がうまくいかない
- 15．自分たちの活動をうまくPRする方法がない
- 16．自分たちの活動を積極的に発信していない
- 17．その他

〔法人運営にあたっての知識・スキルの確保〕

設問8 会計・労務・所轄庁への提出書類の作成など、法人運営を行うにあたっての基本的な事務の知識やスキルは十分に確保していますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

- 1．十分に確保できている。
- 2．おおむね確保できている。
- 3．あまり確保できていない。
- 4．全く確保できていない。

〔会計基準〕

設問9 貴法人で採用している会計基準について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

- 1．収支計算の考え方に基づき作成された所轄庁の旧手引き
- 2．NPO 法人会計基準
- 3．公益社団・財団法人等において採用されている損益計算型の会計基準
- 4．一般企業において採用されている損益計算型の会計基準
- 5．その他
- 6．分からない

〔広報手段〕

設問10 特定非営利活動促進法に基づく閲覧以外に、貴法人に関する広報のために利用した手段について、あてはまる番号すべてを回答用紙に記入して下さい。

1. 新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等
2. 自治体・市民活動支援センター・中間支援組織が発行している広報紙等
3. 会報や団体の発行する情報誌
4. 主催する行事（シンポジウム等）
5. 自治体・ほかの団体の行事に参加
6. リーフレット・チラシ・ポスター
7. ホームページ
8. 口コミ
9. メールマガジン
10. ブログ・ツイッター・SNS
11. その他

〔役職員の年齢層〕

設問11 役員と職員（無給職員や非常勤スタッフも含む）の年齢層で、一番多い年代の番号1つを回答用紙に記入してください。

1. 10代 2. 20代 3. 30代 4. 40代 5. 50代 6. 60代 7. 70代 8. 80代以上

〔ボランティア人材の受け入れ〕

設問12 貴法人では、ボランティア人材（無償で事業実施に協力した人）を受け入れて活動していますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

1. している
2. していない（今後、受け入れを検討していきたい）
3. していない（今後も受け入れの意向はない）

〔ボランティア人材の受け入れ人数〕

設問13 前事業年度において貴法人の事業活動に携わったボランティア（無償で事業実施に協力した人）の年間延べ人数について、あてはまる番号1つを回答用紙に御記入ください。

1. 0人 2. 1人以上10人未満 3. 10人以上20人未満
4. 20人以上30人未満 5. 30人以上

〔ボランティア人材の受け入れ支援〕

設問14 NPO法人等に対してボランティア人材を紹介する事業があれば、利用したいと思いますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

1. 利用したい 2. 内容により利用を検討したい 3. 特に利用したいとは思わない

・SDGsについて

〔SDGsの認知度〕

設問15 昨今、「誰一人として取り残さない」社会に向けたSDGsに注目が集まっています。

SDGsについて、貴法人があてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

1. 知っており、活動を行う上で役立てている。
2. 知っており、今後、団体の活動を伝える際などで役立てられると思う。
3. 知っているが、特に関心が無い。
4. 知らない。

SDGs：持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものです。

参考：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>（外務省ホームページ SDGsとは）

〔SDGsのメリット〕

設問16 設問15で「1. 知っており、活動を行う上で役立てている」「2. 知っており、今後、団体の活動を伝える際などで役立てられると思う。」を選択された法人の方にお尋ねします。SDGsの貴法人へのメリットとして考えているものについて、あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

1. 自分たちの活動の意義を再認識できる。
2. 寄附が集めやすくなる。
3. 補助金・助成金の交付を受けやすくなる。
4. 法人の活動を広報するうえで役立つ。
5. 会員の増加につながる。
6. 事業の参加者増加につながる。
7. 新たな事業に取り組むきっかけとなる。
8. 他のNPO法人・行政・企業等との連携が進めやすくなる。
9. その他

・災害支援について

〔災害支援の状況〕

設問17 近年、豪雨災害や大規模地震の自然災害等が頻発しており、地域での支え合いの動きが進んできています。貴法人の、団体としての災害支援の状況についてあてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

1. 既に災害支援に取り組んだことがある。
2. 災害支援の実績はないが、自団体の専門分野の延長であれば支援活動を行いたい。
(例：動物愛護団体による避難所でのペット受け入れ支援など)
3. 災害支援の実績はないが、災害情報のSNS上での拡散などの広報支援は行いたい。
4. 災害支援の実績はないが、その他、自団体で支援できることがあれば取り組みたい。
5. 災害支援の実績はない。団体の活動分野や法人の規模等を考えると災害支援を行うことは難しいと考えている。

新型コロナウイルス感染症について

〔活動への影響〕

設問 18 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、貴法人の活動に影響はありましたか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

1. オンライン方式への転換を行った事業がある。
2. 活動の休止を行い、現在に至るまで活動再開が出来ていない事業がある。
3. 活動頻度が低下した事業がある。
4. 新たな事業を開始した。
5. 活動費用が増加した。(会場費の増加、オンライン設備の導入、消毒液の購入費等)
6. 活動費用が減少した。(オンライン転換による会場費の減少、活動頻度の低下等)
7. 寄附額が減少した。
8. 寄附額が増加した。
9. 活動休止等により事業の利用者数が減少した。
10. 三密回避・消毒・マスク着用、事前・当日の体温測定と健康状態確認など、安全対策を万全にしたうえで、活動を行った。
11. 緊急性が高い事業については、赤字・個人負担でも取り組んだ。
12. オンライン化等により新たな利用者の獲得につながった。
13. オンラインへの転換を行いたかったが、設備・ノウハウがなく、出来なかった。
14. その他()
15. 特に影響はない

〔新規事業の有無〕

設問 19 新型コロナウイルス感染症の影響により生じた、生活困窮者の支援や子どもの居場所づくりなどの地域課題へ新たに対応するため、新規に実施した事業はありますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

1. ない
2. ある
それはどのような分野の取組ですか。(自由記述)
3. 考案・企画中の事業がある
それはどのような分野の取組ですか。(自由記述)

〔法人運営にあたっての対応〕

設問20 新型コロナウイルス感染症の影響により、貴法人の運営上、対応したことはありましたか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

1. 事務所の閉鎖・移転等を行った。
2. 経費の見直しなど支出節減に取り組んだ。
3. 会費の減額を行った。
4. 会費の増額を行った。
5. 社員総会・理事会の開催方法の変更を行った。
(みなし総会やWEB、ネットワーク経由による総会実施等)
6. その他組織運営体制の変更を行った。
(理事会主導型への変更などによる意思決定の簡素化、賛助会員の設置等)
7. 行政が実施する新型コロナウイルス感染症関連の支援金や補助金・助成金等の申請を行った。
8. 民間団体が実施する助成金に新たに申請した。
9. 金融機関からの借入を新たに行った。
10. クラウドファンディングを実施した。
11. その他()
12. 特に対応したことはない。

〔収支への影響〕

設問21 新型コロナウイルス感染症の影響により、貴法人の令和2年度の収支はどのような見込みですか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

1. 悪化した(悪化する見込み)
2. 特に変化はない。
3. 改善した(改善する見込み)

〔新しい活動様式への転換〕

設問22 新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、オンライン化や「3密」の回避など「新しい活動様式」への転換が求められています。

貴法人は、法人運営や活動実施にあたり、「新しい活動様式」への転換を十分に行えたと考えていますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

1. 十分に転換できた。
2. おおむね転換できた。
3. あまり転換できていない。
4. 全く転換できていない。

〔転換が進まない理由〕

設問23 設問22で「3. あまり転換できていない。」「4. 全く転換できていない。」を選択された法人の方にお尋ねします。

「新しい活動様式」への転換が進まない理由はどのようなものですか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

1. 金銭的な面から転換が難しい。
2. 人員不足の面から転換が難しい。
3. ノウハウがないので転換が難しい。
4. 事業の性質上転換が難しい。
5. その他

〔オンライン受講体制〕

設問24 新しい活動様式の転換の一つとして、オンラインによる講座の提供が進んでいますが、貴法人では、オンラインでセミナー等を受講できる体制が整備されていますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

- 1. はい
使用可能な会議ツールをすべて選択してください。
(Zoom・Skype・Google Meet・Microsoft Teams)
- 2. いいえ(今後整備する予定)
- 3. いいえ(整備する予定はない)

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会について

〔都市ボランティア等の受け入れ〕

設問25 県では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、街中で交通案内や観光案内等を行う「都市ボランティア」や中高生などの若い世代が都市ボランティアの活動を体験する「都市ボランティア体験プログラム」などの取組を通じ、ボランティア人材の育成を図っています。

また令和元年11月には、「都市ボランティア」の方を対象としたアンケート調査を実施した結果、96.4%の方が大会後もボランティアを継続したいと回答しており、活動を希望している分野もスポーツや国際分野だけでなく、高齢者や障害者支援など多岐にわたっています。

貴法人では、東京オリンピック・パラリンピック競技大会終了後、これらの人材を受け入れて活動したい事業はありますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

例：イベント等の運営スタッフとして受け入れ

外国人とのコミュニケーションを助けるスタッフとして受け入れ

- 1. ある もしよろしければ、自由記述欄に事業内容を記載ください。
- 2. ない(今後、受け入れを検討していきたい)
- 3. ない(今後も受け入れの意向はない)

財政状況について

〔財政規模〕

設問26 貴法人の直近事業年度(1年間)における総支出額(財政規模)にあてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

- 1. 支出はない
- 2. 10万円未満
- 3. 10万円～30万円未満
- 4. 30万円～50万円未満
- 5. 50万円～100万円未満
- 6. 100万円～500万円未満
- 7. 500万円～1,000万円未満
- 8. 1,000万円～5,000万円未満
- 9. 5,000万円～1億円未満
- 10. 1億円以上
- 11. 事業年度が1年に満たない

〔最も大きな収入源〕

設問27 次のうち貴法人の最も大きな収入源について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

- 2 . 寄附金 3 . 補助金・助成金 4 . 委託金 5 . 自主事業収益 6 . その他

〔現在の収入源〕

設問28 貴法人の現在の収入源について、あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

- 1 . 会費 2 . 寄附金 3 . 補助金・助成金 4 . 委託金 5 . 自主事業収益 6 . その他

〔寄附の受領経験〕

設問29 貴法人では、過去一度でも寄附による資金援助を受けたことはありますか。

あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

- 1 . 受けたことがある 2 . 受けたことが無い

〔寄附の受領金額〕

設問30 設問29で「1.受けたことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

直近事業年度の寄附の受領金額(総額)について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| 1 . 5,000 円未満 | 2 . 5,000 円～1 万円未満 |
| 3 . 1 万円～5 万円未満 | 4 . 5 万円～10 万円未満 |
| 5 . 10 万円～20 万円未満 | 6 . 20 万円～50 万円未満 |
| 7 . 50 万円～100 万円未満 | 8 . 100 万円～500 万円未満 |
| 9 . 500 万円～1,000 万円未満 | 10 . 1,000 万円以上 |
| 11 . 直近事業年度は寄附を受領していない。 | |

〔寄附の受入の決済方法〕

設問31 貴法人で行っている寄附の受入方法について、あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

- 1 . 直接手渡し
2 . 金融機関・郵便局への振込
3 . クレジットカード決済
4 . コンビニ決済
5 . インターネットバンキング
6 . 電子マネー
7 . 携帯電話と一緒に決済
8 . 街頭募金
9 . 事務局・店舗等への募金箱の設置(8は除く)
10 . その他

〔寄附受入に向けた取組〕

設問3 2 貴法人が個人や法人からの寄附を集めるために現在取組んでおられるものについて、あてはまる番号すべてを回答用紙に記入して下さい。

1. 対面による寄附の依頼
2. 団体のHPやSNSに掲載
3. 街頭やイベントでの声かけ
4. 町内の掲示板やチラシ投函など地域住民への呼びかけ
5. メールやSNSメッセージによる呼びかけ
6. DMによる呼びかけ
7. メディア(新聞やラジオ・TVなど)への掲載
8. インターネット広告の掲載
9. インターネットの寄附受付サイトに登録
10. クラウドファンディングにてインターネットを介する共感者への呼びかけ
11. 寄附付き商品、クリック募金など企業と連携した呼びかけ
12. その他

〔寄附額の増減〕

設問3 3 設問2 9で「1. 受けたことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

この3事業年度の寄附の受領金額について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

1. 増加傾向にある
2. あまり変わらない
3. 減少傾向にある

〔事業収入の増減〕

設問3 4 貴法人における事業収入について、この3事業年度の状況を伺います。

あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

1. 増加傾向にある
2. あまり変わらない
3. 減少傾向にある
4. 事業収入はない

〔借入状況〕

設問3 5 貴法人は資金の借入を行っていますか。借入先について、あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

1. 個人
2. 政府系金融機関
3. 銀行
4. 信用金庫
5. 労働金庫
6. 信用組合
7. 地方自治体
8. 他のNPO法人
9. 借入は行っていない
10. その他

〔職員数及び人件費〕

設問3 6 貴法人の前事業年度における 全職員数および 有給職員数並びに 年間の総人件費()を回答用紙に記入してください。

当調査における人件費は、給与手当(賞与を含む)、アルバイト賃金の合計額であり、役員報酬や福利厚生費、法定福利費、交通費は含みません。

・連携・協働について

〔協働の経験〕

設問37 貴法人は、これまでに企業、NPO・ボランティア団体、県・市町村などと連携・協働()したことはありますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

1. 連携・協働したことがある
2. 連携・協働したことが無い

ここでいう「連携・協働」とは、「対等な二者以上の主体が共通の目的を持ち、それぞれの目的を共有、お互いの特性を生かしながら協力すること」とします。

〔協働の形態〕

設問38 設問37で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

どのような形態で連携・協働をしましたか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

1. 事業を委託された。
2. 事業を委託した。
3. 連携して事業(イベント等)を企画した。
4. 連携して事業(イベント等)を実施した。
5. 実行委員会等に委員として企画・立案に参画した。
6. 人材を受け入れた。
7. 人材を派遣した。
8. その他

〔協働した相手〕

設問39 設問37で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

どのような団体と連携・協働しましたか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1. 県行政 | 2. 市町村行政 |
| 3. 企業 | 4. NPO・ボランティア団体 |
| 5. 地縁組織(町内会等) | 6. 社会福祉協議会 |
| 7. 学校・教育機関 | 8. 財団法人・社団法人 |
| 9. 商工会議所等の経済団体 | 10. 社会福祉法人 |
| 11. 土業・フリーランス・個人 | 12. その他 |

〔協働している団体数〕

設問40 設問37で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

現在、貴法人が連携している団体(行政、NPO等の他組織)の概ねの数を回答用紙に記入してください。

* 特定の協働事業に限らず、活動全般についてお答えください。

〔協働相手数の増減〕

設問4 1 設問3 7で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

この3事業年度における、貴法人が連携している団体（行政、NPO 等の他組織）の数について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

* 特定の協働事業に限らず、活動全般についてお答えください。

- | | | |
|------------|-------------|------------|
| 1. 増加傾向にある | 2. あまり変わらない | 3. 減少傾向にある |
|------------|-------------|------------|

〔協働事業の実践のプロセス〕

設問4 2 設問3 7で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

貴法人の協働事業の実践におけるプロセスについて、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

* 貴法人が他組織と協働して行った事業が複数ある場合は、最も協働が上手くいったと考える事業についてお答えください。

- | |
|---|
| 1. 事業実施に必要な打合せと併せて、定期的に事業目的の確認（共有）や活動内容の振り返りを行い、事業の目的を達成できたとともに、今後も継続的に協働していける体制を構築できた。 |
| 2. 事業実施に必要な打合せと併せて、定期的に事業目的の確認（共有）や活動内容の振り返りを行い、事業の目的を達成できた。 |
| 3. 事業実施に必要な打合せ等を行い、事業の目的は達成できた。 |
| 4. 事業実施に必要な打合せ等を行なったが、事業の目的は達成できなかった。 |
| 5. 打合せ等は不十分であった。 |

〔事業運営へのメリット〕

設問4 3 設問3 7で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。貴法人の考える協働して事業を行ったことによる「事業運営上のメリット」について、あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

- | |
|--|
| 1. 自団体だけでは出来ない事業を生み出す事ができた。 |
| 2. 協働相手のノウハウの活用によって事業成果を向上できた。 |
| 3. 協働相手といっしょに広報を行うことで事業成果を向上できた。 |
| 4. お互いの持つ資源（ヒト、モノ、カネ、ノウハウなど）を出し合うことで、事業成果を向上できた。 |
| 5. 特にメリットを感じなかった。 |
| 6. その他 |

〔法人運営へのメリット〕

設問4 4 設問3 7で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。貴法人の考える協働して事業を行ったことによる「貴法人におけるメリット」について、あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

- | |
|--|
| 1. 団体の認知度の向上やネットワークの拡大ができた。 |
| 2. これまで関わりの薄かった主体（行政、企業、自治会、大学等）の団体と繋がることができた。 |
| 3. これまで気づけなかった地域ニーズを発見できた。 |
| 4. 自団体の事業運営能力が向上した。 |
| 5. 事業を通して自団体のミッションの再確認の機会となった。 |
| 6. 他組織（行政等）の制度や考え方への理解が高まった。 |
| 7. 特にメリットを感じなかった。 |
| 8. その他 |

〔協働を行わない理由〕

設問45 設問37で「2. 連携・協働したことがない」を選択された法人の方にお尋ねします。 連携・協働を行っていない理由について、あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

1. 事業の趣旨や目的から、協働に馴染まないと考えたから。
2. 行政や企業のNPOに対する理解が不足しており、協働は難しいと思うから。
3. 相手からの意見や要望によって活動が制約されるなど、事業の自主性が弱まるから。
4. 事務や広報等のスキル等の法人の基盤強化を優先したいから。
5. 連携・協働を仲立ちしてくれる人がいないから。
6. 具体的な連携相手がないから。
7. 具体的な連携相手の情報が無いから。
8. 協働の仕方がわからないから。
9. その他
10. 協働について、検討したことがない。

・事業評価・情報発信・政策提言について

〔事業評価の実施状況〕

設問46 昨今、活動の見える化や寄附者に対する情報公開等を目的として、実施している事業の評価を行う「事業評価」に注目が集まっています。

この「事業評価」について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

1. 知っており、既に取り入れている。
2. 知っており、取り入れを検討している。
3. 知っているが、特に関心がない。
4. 知らない。

〔事業評価のメリット〕

設問47 設問46で「1. 知っており、既に取り入れている。」を選択された法人の方にお尋ねします。

事業評価を行うメリットと感じている項目は何ですか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

1. 活動内容の発信（アピール）につながる。
2. 寄附が増える。
3. 助成金・補助金採択につながる。
4. スタッフの意識向上につながる。
5. 事業の価値を客観的に評価できる。
6. 活動の改善につながる（効率性の向上等）。
7. 特にメリットは感じなかった。
8. その他

〔組織評価の実施状況〕

設問48 昨今、活動の見える化や寄附者に対する情報公開等を目的として、組織運営を評価する「組織評価」に注目が集まっています。

この「組織評価」について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

1. 知っており、既に取り入れている。
2. 知っており、取り入れを検討している。
3. 知っているが、特に関心がない。
4. 知らない。

〔組織評価のメリット〕

設問49 設問48で「1. 知っており、既に取り入れている。」を選択された法人の方にお尋ねします。

組織評価を行うメリットと感じている項目は何ですか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

1. 活動内容の発信（アピール）につながる。
2. 寄附が増える。
3. 助成金・補助金採択につながる。
4. 法令の遵守・定款通りの組織運営につながる。
5. スタッフの意識向上につながる。
6. 活動の改善につながる（効率性の向上等）。
7. 特にメリットは感じなかった。
8. その他

〔目標設定〕

設問50 貴法人の事業の目標について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

1. 事業の波及効果（アウトカム）の目標を数値化して定めている。
（例：就労支援サービスの実施により、 人の就労意識が向上した
/ 人が就労に必要な知識や技能を取得した など）
2. 事業の活動量（アウトプット）の目標を数値化して定めている。
（例：就労支援サービス 件実施など）
3. 数値目標ではない形で目標を定めている。
4. 特に決めていない。

〔目標の設定方法〕

設問51 設問50で「1. 事業の波及効果（アウトカム）の目標を数値化して定めている。」「2. 事業の活動量（アウトプット）の目標を数値化して定めている。」「3. 数値目標ではない形で目標を定めている。」を選択された法人の方にお尋ねします。

貴法人では、事業の目標はどのように定めていますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

1. 組織外の関係者（当該事業の受益者）の意見も参考にしながら、組織内で話し合って定めている。
2. 組織内で話し合って定めている。
3. 組織の主要人物で話し合って定めている。
4. 組織の代表だけで定めている。

〔情報発信〕

設問5 2 貴法人の行っている情報発信の状況について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

1. 地域課題や活動の魅力を知りやすく伝え、ネットワークの拡大や会員・寄附の増加に役立っており、団体の事業を進展させる新しいパートナーが見つかった。
2. 地域課題や活動の魅力を知りやすく伝え、ネットワークの拡大や会員・寄附の増加に役立っている。
3. 地域課題や活動の魅力を知りやすい内容でまとめ、伝える手法もわかっているが、広報の担い手が不足し、十分に発信できていない。
4. 効果的な広報ツール・方法が分からず、十分に発信できていない。
5. 日々の活動とその発信に追われ、知りやすい伝え方の検討まで手が回らない。
6. 情報発信は行っていない。

〔調査研究及び政策提言活動〕

設問5 3 貴法人の行っている、調査研究及び政策提言活動の状況について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

1. 行政と協働して事業を行ったことがあり、地域課題の解決を継続的に図ることができる仕組みを構築したことがある。
2. 地域の課題について調査研究を行い、行政と協働して課題解決に向けた事業を行ったことがある。
3. 地域の課題について調査研究を行い、行政のその事柄に関する適切な担当課に提言したことがある。
4. 地域の課題について調査研究を行い、活動やチラシ・ホームページ等を通して発信している。
5. 特に行っていない。

・認定・特例認定制度について

〔認定・特例認定の意向〕

設問5 4 貴法人は「認定・特例認定特定非営利活動法人」制度による認定・特例認定を受けたいと思いますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

1. 既に認定・特例認定を受けている
2. 認定を受けたいと思っており、申請の準備を進めている
3. 特例認定制度を利用して、特例認定申請の準備を進めている
4. 関心はあるが、申請の準備を進めていない
5. 現時点においては認定・特例認定の申請をしない
6. 関心がない
7. よく分からない
8. その他

〔認定・特例認定申請の理由〕

設問55 設問54で「1.既に認定・特例認定を受けている」「2.認定を受けたいと思っており、申請の準備を進めている」「3.特例認定制度を利用して、特例認定申請の準備を進めている」のいずれかを選択された法人の方にお尋ねします。

貴法人はなぜ「認定・特例認定特定非営利活動法人」になりたいとお考えになりましたか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

1. 寄附金を集めやすくなるから
2. 相続（遺贈）財産の寄附の受入れも見込めるから
3. 税制上の優遇措置を受けることができるから
4. 社会的信用・認知度が高まるから
5. 内部管理がしっかりするから
6. その他

〔認定・特例認定申請の準備状況〕

設問56 設問54で「1.既に認定・特例認定を受けている」「2.認定を受けたいと思っており、申請の準備を進めている」「3.特例認定制度を利用して、特例認定申請の準備を進めている」のいずれかを選択された法人の方にお尋ねします。

貴法人における申請の準備の経過について、いずれかを回答用紙に記入してください。

1. 順調に進んだ（進んでいる）
2. 順調に進まなかった（進んでいない）

〔申請が進まない理由〕

設問57 設問56で「2.順調に進まなかった（進んでいない）」を選択された法人の方にお尋ねします。

申請準備が順調に進まなかった（進んでいない）理由について、あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

1. 会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが足りないため
2. 日常業務で忙しいため
3. 申請書類が煩雑で作成に手間がかかるため
4. 認定要件等の制度が複雑すぎて、理解が困難であるため
5. 所轄庁との調整に時間がかかるため
6. 所轄庁に事前相談に行きたいが場所が遠くて通えないため
7. その他

〔認定・特例認定の申請を行わない理由〕

設問 5 8 設問 5 4 で「4 . 関心はあるが、申請の準備を進めていない」、「5 . 現時点においては認定・特例認定の申請をしない」のいずれかを選択された法人の方にお尋ねします。貴法人において認定・特例認定特定非営利活動法人の申請の準備を進めていない又は申請をしない理由について、あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

- 1 . パブリックサポートテスト () における認定基準を満たすことができないため
- 2 . パブリックサポートテスト以外の認定基準を満たすことができないため
- 3 . 認定・特例認定の仕組みや認定・特例認定基準を満たしているかどうか、よく分からないため
- 4 . パブリックサポートテストにおける相対値基準 (実績判定期間における経常収入金額に占める寄附金等収入金額の割合が 5 分の 1 以上) について試算したことがなく、基準を満たしているかどうか分からないため
- 5 . 会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足しているため
- 6 . 日常業務で忙しいため認定・特例認定に必要な手続を行う時間がないため
- 7 . 認定・特例認定法人になる必要性を感じないため
- 8 . その他

パブリックサポートテスト(PST)とは、広く市民からの支援を受けているかどうかを判断するための基準であり、認定基準のポイントとなるものです。

PST の判定に当たっては、「相対値基準」、「絶対値基準」、「条例個別指定」のうち、いずれかの基準を選択できます。

相対値基準・・・判定期間における経常収入金額のうち寄附金等収入金額の占める割合が 5 分の 1 以上であること

絶対値基準・・・実績判定期間内の各事業年度中の寄附金の額の総額が 3,000 円以上である寄附者の数が、年平均 100 人以上であること

条例個別指定・・・認定 NPO 法人としての認定申請書の提出前日までに、事務所のある都道府県又は市区町村の条例により、個人住民税の寄附金税額控除の対象となる法人として個別に指定を受けていること

・その他

〔県民活動 PR 月間賛同行事〕

設問 5 9 県では、原則毎年 11 月から翌年 1 月に実施される県民活動推進に資する取組を募集し、「県民活動 PR 月間賛同行事」として、ホームページ・メールマガジンによる広報支援やクリアファイル等の啓発グッズの提供を行っています。

この賛同行事を活用して貴法人の活動の PR に役立てたいと感じますか。

- 1 . すでに賛同行事として事業を実施している
- 2 . 活用したい
- 3 . 活用したいとは思わない

県では、NPO法人の皆さまに対し、NPO法人制度変更のお知らせやセミナー等、NPO法人の運営や事業実施に役立つ内容をメール配信していく予定であり、メールアドレスの登録をお願いしています。よろしければぜひ、下記にて登録をお願いします。

(「ちばNPO・ボランティア情報マガジン」とは別にNPO法人に的を絞った情報配信を予定しています。)

1. 登録する(メールアドレス: _____)
2. 登録しない

県では、市民活動の支援体制強化を目的に「千葉県市民活動支援組織ネットワーク」を組織しており、年に数回、情報交換や研修会を開催しています。このネットワークに参加を希望されますか。

1. 既に参加している
2. 新たに参加を希望する(メールアドレス: _____)
3. 参加を希望しない

構成団体は市町村、市民活動支援センター及び民間の市民活動支援組織(市民活動団体を支援する団体)です。千葉県ホームページ「千葉県市民活動支援ネットワーク」URL

<https://www.pref.chiba.lg.jp/kkbunka/npo/npo-network.html>

調査はこれですべて終了です。ご協力誠にありがとうございました。

ご協力のお礼として、県民活動啓発のために作成したクリアファイル・ボランティア啓発シールのサンプル品をお送りします。

県では、県民活動の推進に資するNPO法人等の皆様の取組を「ちば県民活動PR月間 賛同行事」として例年7~9月頃に募集し、ホームページ・メールマガジンによる広報支援やクリアファイル等の啓発グッズの提供を行っています。また、「ちば県民活動PR月間 賛同行事」以外でも啓発グッズを配布できるようなイベント・講座等がありましたら、グッズを提供させていただきますので、ぜひご活用ください。

〔連絡先〕

千葉県 県民生活・文化課 県民活動推進班

TEL:043-223-4147

